

第34期(平成23年度)当初予算

平成23年6月1日から平成24年5月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差額
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,700	1,705	5
基本財産利息収入	1,700	1,705	5
(2) 特定資産運用収入	7,000	10,285	3,285
退職給与引当資産利息収入	1,363	1,835	472
減価償却引当資産利息収入	4,574	7,387	2,813
公益事業積立資産利息収入	1,000	464	536
土地購入引当資産利息収入	63	599	536
(3) 事業収入	1,071,800	891,763	180,037
発注者支援事業収入	963,400	802,970	160,430
研修事業収入	0	9,679	9,679
建設材料試験収入	70,000	60,196	9,804
市町村等補完事業収入	11,500	5,562	5,938
その他事業収入	26,900	13,356	13,544
(4) 雑収入	500	443	57
受取利息収入	80	87	7
雑収入	420	356	64
(5) 他会計からの繰入金収入	235,000	290,200	55,200
その他事業会計からの繰入金収入	0	234,700	234,700
その他会計からの繰入金収入	235,000	0	235,000
(旧受託事業会計からの繰入金収入)	0	55,500	55,500
事業活動収入計	1,316,000	1,194,396	121,604
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	814,276	577,876	236,400
人件費支出	299,307	286,138	13,169
旅費交通費支出	6,349	5,170	1,179
事務費支出	75,736	124,531	48,795
業務費支出	145	325	180
諸税負担金支出	9,690	16,115	6,425
施設費支出	55,506	51,931	3,575
調査委託費支出	353,500	75,289	278,211
消耗備品費支出	2,139	4,380	2,241
車両費支出	9,505	10,776	1,271
研修費支出	900	0	900
貸倒償却支出	0	47	47
諸謝金等支出	511	1,724	1,213
雑支出	988	1,450	462

科 目	予算額	前年度予算額	差額
(2) 管理費支出	88,907	72,590	16,317
人 件 費 支 出	60,984	45,737	15,247
旅 費 交 通 費 支 出	1,151	1,571	420
事 務 費 支 出	3,639	3,403	236
業 務 費 支 出	3,430	2,636	794
諸 税 負 担 金 支 出	3,143	4,316	1,173
施 設 費 支 出	9,309	10,575	1,266
消 耗 備 品 費 支 出	230	358	128
車 両 費 支 出	510	642	132
研 修 費 支 出	100	0	100
諸 謝 金 等 支 出	139	169	30
管 理 諸 費	400	0	400
支 払 利 息	2,250	0	2,250
雑 支 出	3,622	3,183	439
(3) 他会計への繰入金支出	235,000	290,200	55,200
実施事業会計への繰入金支出	0	166,000	166,000
実施事業会計への繰入金支出	21,000	0	21,000
法人会計への繰入金支出 (旧受託事業会計への繰入金支出)	214,000	68,700	145,300
(旧受託事業会計への繰入金支出)	0	55,500	55,500
(4) 法人税等支出	40,050	190	39,860
法人税・住民税及び事業税支出	40,050	190	39,860
事業活動支出計	1,178,233	940,856	237,377
事業活動収支差額	137,767	253,540	115,773
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産取崩収入	100,000	80,000	20,000
基本財産積立金取崩収入	0	80,000	80,000
基本財産投資有価証券償還収入	100,000	0	100,000
(2) 特定資産取崩収入	267,191	276,146	8,955
退職給付引当資産取崩収入	17,191	15,676	1,515
退職給付引当資産投資有価証券償還収入	250,000	70,000	180,000
土地購入積立資産投資有価証券償還収入	0	190,470	190,470
(3) 固定資産売却収入	90	42	48
車両運搬具売却収入	50	30	20
長期前払戻り収入	40	12	28
(4) 敷金保証金収入	3,310	594	2,716
敷金戻り収入	3,310	0	3,310
保証金収入	0	594	594
投資活動収入計	370,591	356,782	13,809
2. 投資活動支出			0
(1) 基本財産取得支出	100,500	80,000	20,500
基本財産投資有価証券取得支出	100,500	80,000	20,500
(2) 特定資産取得支出	335,500	325,648	9,852
退職給付引当資産取得支出	0	70,208	70,208
減価償却引当資産取得支出	250,500	105,994	144,506

科 目	予算額	前年度予算額	差額
公益事業積立金取得支出	0	127,500	127,500
施設設備整備等積立資産取得支出	85,000	21,946	63,054
(3) 固定資産取得支出	55,358	204,347	148,989
土地購入支出	0	180,000	180,000
建物建設(購入)支出	0	10,800	10,800
構築物建設支出	10,151	0	10,151
車両運搬具購入支出	6,000	3,947	2,053
工具器具備品購入支出	10,000	6,104	3,896
ソフトウェア購入支出	29,167	3,110	26,057
長期前払費用支出	40	386	346
(4) 敷金・保証金支出	0	327	327
保証金返還支出	0	327	327
投資活動支出計	491,358	610,322	118,964
投資活動収支差額	120,767	253,540	132,773
予備費支出	17,000	0	17,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	362,963	362,963	0
次期繰越収支差額	362,963	362,963	0

注) 1 借入金限度額 300,000千円

2 予算の流用は、中科目の中で流用することができる。

3 受託事業収入の増加によって生じる調査委託費支出は、増加する収入をもって充当することができ

4 役員報酬 28,000千円は、事業費及び管理費の人件費支出に含む。